

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	愛媛県		市町村類型	V-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)																																																																																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	16,677,725	17,122,513	実質収支比率	8.2	7.1																																																																																																																																						
市町村名	愛南町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	897,162	951,385	(※1)	(91.8)	(88.2)	83.7																																																																																																																																					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	70,606	206,847	標準財政規模	10,088,172	10,430,058																																																																																																																																						
					近畿	×	実質収支	826,556	744,538	財政力指数	0.23	0.23																																																																																																																																						
					中部	×	単年度収支	82,018	239,574	公債費負担比率	20.3	20.1																																																																																																																																						
人口	27年国調(人)	21,902	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	404,800	306,916	健全化判断比率																																																																																																																																								
	22年国調(人)	24,061			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
	増減率(%)	-9.0			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	22,570	第1次	27年国調	1,998	2,165	指数表選定	○	486,818	546,490	実質公債費比率	6.3	7.5																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	22,476		21.1	21.2	実質単年度収支					将来負担比率	9.5	14.0																																																																																																																																					
	28.01.01(人)	23,106	第2次	1,365	1,426	基準財政収入額	1,869,517	1,848,354	資金不足比率(※4)																																																																																																																																									
	うち日本人(人)	23,018		14.4	14.0	基準財政需要額	8,425,678	8,129,095																																																																																																																																										
	増減率(%)	-2.3	第3次	6,114	6,601	標準税収入額等	2,334,114	2,308,874																																																																																																																																										
	うち日本人(%)	-2.4		64.5	64.8	経常経費充当一般財源等	8,924,761	8,808,409																																																																																																																																										
面積(km ²)	238.99				歳入一般財源等	11,711,988	11,914,568																																																																																																																																											
人口密度(人/km ²)	92				地方債現在高	21,865,287	21,784,113																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	9,410				うち公的資金	15,895,021	15,671,909																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,865,287	21,784,113																																																																																																																																							
	市区町村長	1	7,700		一般職員	354	1,034,742	2,923	債務負担行為額(支出予定額)	943,250	585,068																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	41	103,853	2,533	収益事業収入	-	-																																																																																																																																							
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	18	47,592	2,644	土地開発基金現在高	102,454	102,339																																																																																																																																							
	議会議長	1	2,860		教育公務員	4	13,255	3,314	積立金現在高	4,565,129	4,160,329																																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,270		臨時職員	-	-	-	減債基金	602,700	601,956																																																																																																																																							
	議会議員	14	1,810		合計	358	1,047,997	2,927	その他特定目的基金	5,849,199	5,747,184																																																																																																																																							
						ラスバイレス指数			89.0																																																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 上水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合</td> <td>(22) 一本松ふるさと振興株式会社</td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(2) 温泉事業等特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(13) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(23) 公益財団法人くにひろ育英会</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 愛媛県地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 津島水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 宇和島地区広域事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 宇和島地区広域事務組合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 上水道事業会計		(12) 高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合	(22) 一本松ふるさと振興株式会社			(※3)	(2) 温泉事業等特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 病院事業会計		(13) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) 公益財団法人くにひろ育英会						(5) 後期高齢者医療特別会計				(14) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											(15) 愛媛県地方税滞納整理機構											(16) 津島水道企業団											(17) 宇和島地区広域事務組合(一般会計)											(18) 宇和島地区広域事務組合(介護保険特別会計)											(19) 愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)											(20) 愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)											(21) 愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																											
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 上水道事業会計		(12) 高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合	(22) 一本松ふるさと振興株式会社			(※3)																																																																																																																																								
(2) 温泉事業等特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 病院事業会計		(13) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) 公益財団法人くにひろ育英会																																																																																																																																											
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(14) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																												
						(15) 愛媛県地方税滞納整理機構																																																																																																																																												
						(16) 津島水道企業団																																																																																																																																												
						(17) 宇和島地区広域事務組合(一般会計)																																																																																																																																												
						(18) 宇和島地区広域事務組合(介護保険特別会計)																																																																																																																																												
						(19) 愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)																																																																																																																																												
						(20) 愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)																																																																																																																																												
						(21) 愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)																																																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

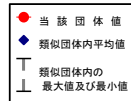
歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
地方税	1,793,296	10.8	1,793,296	18.4	普通税	1,793,296	100.0	-	議会費	88,037	0.6	-	88,037	-	
地方譲与税	121,083	0.7	121,083	1.2	法定普通税	1,793,296	100.0	-	総務費	2,745,470	17.4	261,806	2,154,131	2,154,131	
利子割交付金	3,369	0.0	3,369	0.0	市町村民税	765,068	42.7	-	民生費	3,850,829	24.4	33,665	2,282,693	2,282,693	
配当割交付金	6,635	0.0	6,635	0.1	個人均等割	31,184	1.7	-	衛生費	2,242,976	14.2	140,158	1,200,485	1,200,485	
株式等譲渡所得割交付金	4,352	0.0	4,352	0.0	所得割	651,039	36.3	-	労働費	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	364,217	2.2	364,217	3.7	法人均等割	44,025	2.5	-	農林水産業費	1,465,530	9.3	827,493	582,253	582,253	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	38,820	2.2	-	商工費	272,053	1.7	14,343	182,396	182,396	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	820,594	45.8	-	土木費	808,053	5.1	669,733	358,817	358,817	
自動車取得税交付金	23,347	0.1	23,347	0.2	うち純固定資産税	814,643	45.4	-	消防費	553,505	3.5	97,613	477,922	477,922	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,695	4.1	-	教育費	1,322,765	8.4	122,629	1,082,796	1,082,796	
地方特例交付金	3,339	0.0	3,339	0.0	市町村たばこ税	133,939	7.5	-	災害復旧費	5,366	0.0	-	5,235	5,235	
地方交付税	7,971,295	47.8	7,364,949	75.7	釐産税	-	-	-	公債費	2,406,179	15.2	-	2,380,261	2,380,261	
普通交付税	7,364,949	44.2	7,364,949	75.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	19,800	0.1	-	19,800	19,800	
特別交付税	606,346	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	15,780,563	100.0	2,167,440	10,814,826	10,814,826	
(一般財源計)	10,290,933	61.7	9,684,587	99.6	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
交通安全対策特別交付金	2,613	0.0	2,613	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	155,581	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,759,657	42.8	5,513,257	5,512,667	54.5	
使用料	277,750	1.7	4,498	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	2,825,944	17.9	2,669,361	2,668,821	26.4	
手数料	40,523	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,935,528	12.3	1,800,104	-	-	
国庫支出金	1,218,158	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,527,534	9.7	463,635	463,585	4.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,406,179	15.2	2,380,261	2,380,261	23.5	
都道府県支出金	1,003,987	6.0	-	-	合計	1,793,296	100.0	-	元利償還金	2,406,073	15.2	2,380,155	2,380,155	23.5	
財産収入	40,526	0.2	22,063	0.2	区分	平成28年度	平成27年度		内訳	うち元金	2,218,626	14.1	2,195,229	2,195,229	21.7
寄附金	101,845	0.6	-	-	徴収率(現・計)	99.0	95.5	98.8	93.5	うち利子	187,447	1.2	184,926	184,926	1.8
繰入金	21,418	0.1	-	-	(%)	99.5	97.5	99.3	96.1	一時借入金利子	106	0.0	106	106	0.0
繰越金	951,385	5.7	-	-	市町村民税	99.5	97.5	99.3	96.1	その他の経費	6,848,100	43.4	4,666,313	3,412,094	33.7
諸収入	273,206	1.6	11,375	0.1	純固定資産税	98.4	93.0	98.2	90.3	物件費	2,444,884	15.5	1,638,987	1,485,713	14.7
地方債	2,299,800	13.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	77,793	0.5	56,577	56,577	0.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,777,814	実質収支	42,507	補助費等	2,280,546	14.5	1,178,585	858,467	8.5	
うち臨時財政対策債	389,000	2.3	-	-	病院	194,683	再差引収支	-74,004	うち一部事務組合負担金	1,077,660	6.8	253,394	141,774	1.4	
歳入合計	16,677,725	100.0	9,725,136	100.0	下水道	144,200	加入世帯数(世帯)	4,627	繰出金	1,507,140	9.6	1,261,502	1,007,137	10.0	
					簡易水道	107,271	被保険者数(人)	7,634	積立金	510,071	3.2	510,071	-	-	
					上水道	75,991	被保険者1人当り	66	投資・出資金・貸付金	27,666	0.2	20,591	4,200	0.0	
					国民健康保険	335,763	保険税(料)収入額	117	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	919,906	保険給付費	315	投資的経費計	2,172,806	13.8	635,256	-	-	
									うち人件費	61,329	0.4	34,283	-	-	
									普通建設事業費	2,167,440	13.7	630,021	-	-	
									うち補助	930,178	5.9	50,782	-	-	
									うち単独	1,162,401	7.4	554,578	-	-	
									災害復旧事業費	5,366	0.0	5,235	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	15,780,563	100.0	10,814,826	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

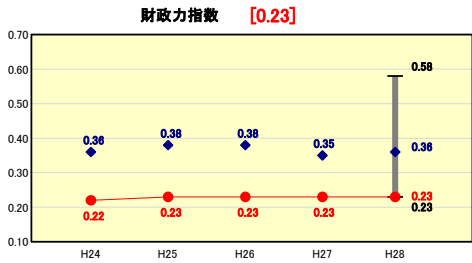
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,570	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	22,476	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	238.99	km ²		
歳入総額	16,677,725	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	15,780,563	千円	連続実質赤字比率	-
実質収支	826,556	千円	実質公債費比率	6.3
標準財政規模	10,088,172	千円	将来負担比率	9.5
地方債現在高	21,865,287	千円	市町村類型	H24 V-O H25 V-O H26 V-O
			(年度毎)	H27 V-O H28 V-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

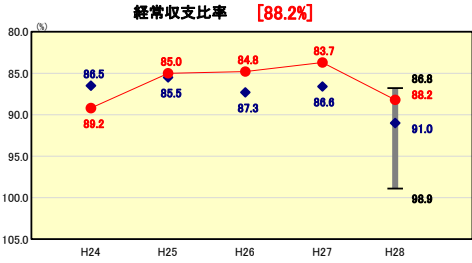
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少(前年比△536人)や高い高齢化率(平成28年度末40.18% 県平均31.01%)に加え、長引く景気低迷等による影響を受け、0.23と類似団体でも最下位に位置している。そのため、行政評価の実施や施設の統廃合等により経常的な経費の節減に努めるとともに、投資的経費についても、事業の優先度・重要度を考慮し、身の丈にあった事業の実施に努める。また、町税徴収体制の強化、町有財産の有効活用など自主財源の安定確保にもより一層努めていく。

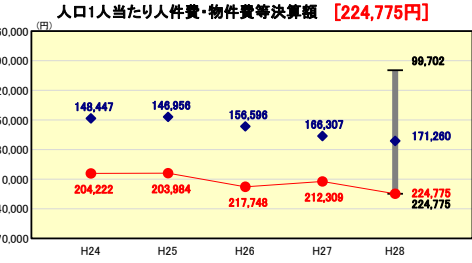
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成27年度の83.7%と比較して4.5%上昇した。主な要因としては、地方交付税の段階的縮減等による普通交付税(臨時財政対策債含む)の減収(△413,433千円)により、分母となる経常一般財源が減少したこと、臨時職員賃金の増加などによる物件費の増(前年度比99,961千円)、病院事業会計補助金や宇和島地区広域事務組合負担金の増加などによる補助費の増(前年度比207,901千円)が挙げられる。今後は、退職者不補充等による人件費の抑制にも限界があり、老朽化した施設の維持補修費等の増加も見込まれるため、集中と選択、行政評価によるスクラップ・アンド・ビルドを進め、更なる経常経費の節減に努める。

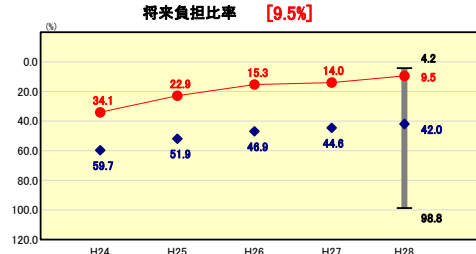
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体、全国及び愛媛県平均と比較しても最も多い(人口1人当たり224,775円)となっている。主な要因としては、町村合併に伴い一部事務組合から引き継いだ消防本部やごみ処理施設の運営を町独自で実施することとなったため、職員数が増加したことに伴う人件費や、その施設の維持管理費が増加したことが挙げられる。現在も職員の定員適正化、施設の統廃合や指定管理者制度の導入にも積極的に取り組んでいるが、今後も更なる定員の適正化や維持管理費等の経費節減に努める必要がある。なお、ごみ処理施設については、宇和島地区広域事務組合へ加入することとなるため、ごみ処理施設の維持管理費は減少する見込み。

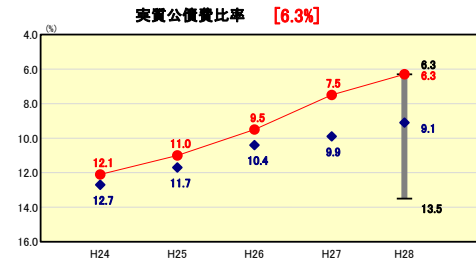
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

全国、類似団体及び愛媛県平均を共に下回る9.5%となり、前年度と比較して、4.5ポイント低下した。主な要因としては、新庁舎建設等の影響により、地方債現在高は増加(前年度比81,174千円)したが、充当可能基金(財政調整基金)の増加(前年度比404,799千円)が挙げられる。今後も選択と集中による投資的経費の縮減を図るなど、将来に負担を残さないよう身の丈にあった財政運営を行う。

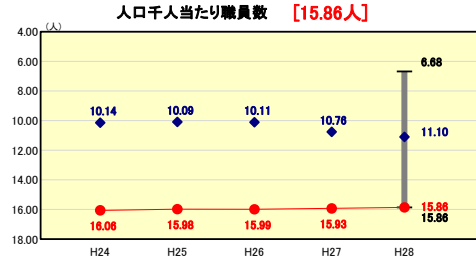
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

緊急度・優先度を考慮しながら投資的事業を実施し地方債発行の抑制に努めており、3年間で、全国、類似団体及び愛媛県平均を共に下回る6.3%となり、前年度と比較して、1.2ポイント低下した。今後も、選択と集中による投資的経費の縮減を図りながら公債費の抑制に努め、将来を見据えた身の丈にあった財政運営を行う。

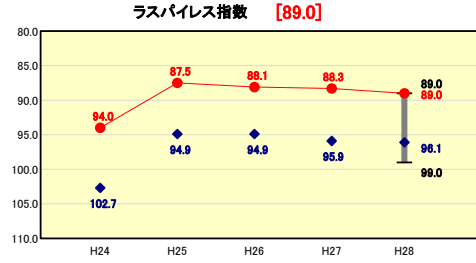
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分がそのまま引き継がれたことや、半島部を多く有する地理的要因などもあり、職員数の削減にも限界はあるが、職員数自体は、年々減少傾向にある。しかしながら、人口1,000人当たりの職員数は、15.86人(前年度比0.07人減)で、類似団体中最も多い状態である。そのため、施設の統廃合や指定管理者制度の導入などに努め、職員の適正な人員配置を行いながら、より一層の定員適正化を図る。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

ラスパイレズ指数は89.0で、全国町村平均96.4、類似団体平均96.1と比較しても、低い水準にある。今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

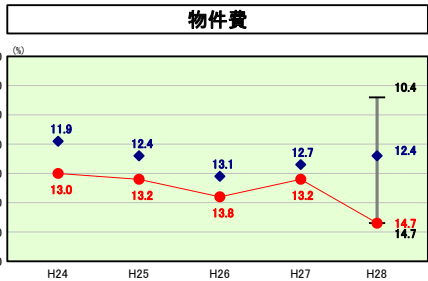
愛媛県愛南町

経常収支比率の分析

人口	22,570	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,476	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	238.99	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	16,677,725	千円	将来負担比率	9.5	%
歳出総額	15,780,563	千円	市町村類型	H24 V-O H25 V-O H26 V-O	
実質収支	826,566	千円	(年度毎)	H27 V-O H28 V-O	
標準財政規模	10,088,172	千円			
地方債現在高	21,865,287	千円			

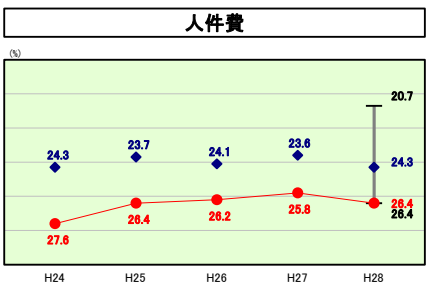


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



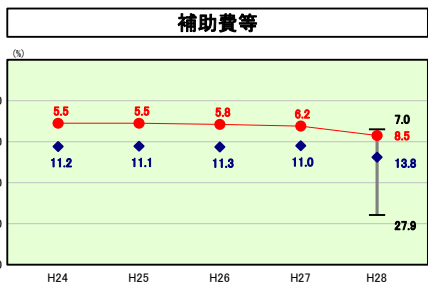
物件費の分析欄

類似団体と比較すると高い水準にあるが、(14.7% 類似団体平均12.4%)全国及び愛媛県平均と比較すると低い水準にある。
 県内最南端(県庁まで約130km)に位置するなど地理的条件により発生する旅費及び燃料費等の経費や町単独で実施しているごみ処理施設の運営経費などが、物件費を押し上げる要因と考えられる。
 合併後、各種経費の節減や施設の統廃合(合併後、保育所8施設、学校10施設)に取り組んでいるが、臨時職員の賃金などの増加により、平成27年度と比較すると、金額で99,961千円、経常収支比率で1.5ポイント上昇している。
 今後、より経費削減に取り組む必要がある。



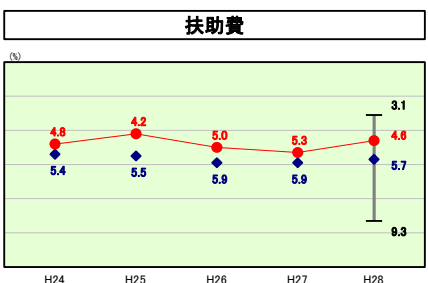
人件費の分析欄

町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分をそのまま引き継いだ結果、町の規模に対して職員数が増大し、経常収支比率を押し上げる要因となっている(26.4% 類似団体平均24.3%)が、職員の定員管理や給与の適正化等に努めており、町村合併を行なった平成16年度と比較して、職員数で△168人(515人→347人)、金額で△1,161,435千円(3,830,256千円→2,668,821千円)、経常収支比率で△11.8ポイント減少(38.2%→26.4%)している。今後も引き続き職員の適正な人員配置や定員の適正化を図り、人件費の削減に努める。



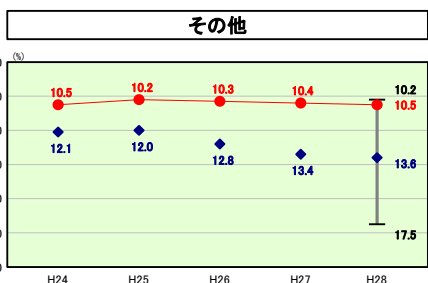
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率8.5%で、全国平均及び類似団体平均を共に下回っているが、平成27年度と比較すると、病院事業会計への補助金や宇和島地区広域事務組合負担金などの増加により、金額で207,901千円、経常収支比率で2.3ポイント上昇した。
 今後も、補助金の適正化に努め、その必要性、費用対効果について十分精査し、比率上昇の抑制に努める。



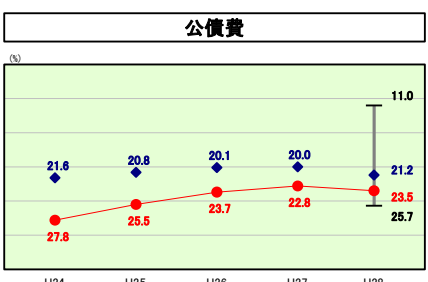
扶助費の分析欄

経常的な扶助費については、概ね5%前後で横ばいの状況であり、前年度5.3%と比較して0.7ポイント%低下した。県平均10.8%及び類似団体平均5.7%を下回っている水準にあり、今後も、比率上昇の抑制に努める。



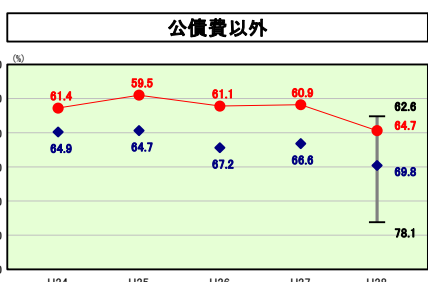
その他の分析欄

その他については、国民健康保険、介護保険、簡易水道、集落排水など特別会計への繰入金が主なものである。経常収支比率は、全国平均及び類似団体平均を共に下回っているが、今後も、経費節減、料金の見直しなどを行い、公営企業会計においては、独立採算の原則に立ち返った運営に努める。



公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は23.5%で、全国平均17.7%及び県平均17.5%を大きく上回っており、類似団体平均21.2%と比較しても高くなっている。地方債を伴う事業については、特に緊急性・重要性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努めており、地方債残高は、老朽化した施設(本庁舎・消防庁舎等)の更新の影響により、平成27年度比81,174千円増加したが、合併当初と比較すると、約49億円減少(26,772,978千円→21,865,287千円)している。また、大型ハコモ/建設にも目途が付き、今後は減少していく見込みである。公債費は、平成27年度と比較して、金額で△18,871千円減少したが、経常収支比率では0.7ポイント上昇となっており、今後も選択と集中による投資的経費の縮減を図るなど、将来に負担を残さないよう身の丈にあった財政運営を行う。



公債費以外の分析欄

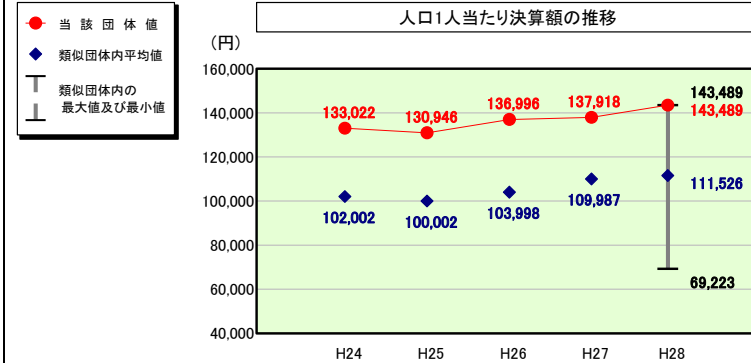
公債費以外の経費に係る経常収支比率は、全国平均及び類似団体平均を共に下回っている。比率を押し上げる要因としては、人件費、物件費が主なものである。
 人件費については、職員の定員管理や給与の適正化、物件費については、施設の統廃合や更なる経費削減に努め、比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

愛媛県愛南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

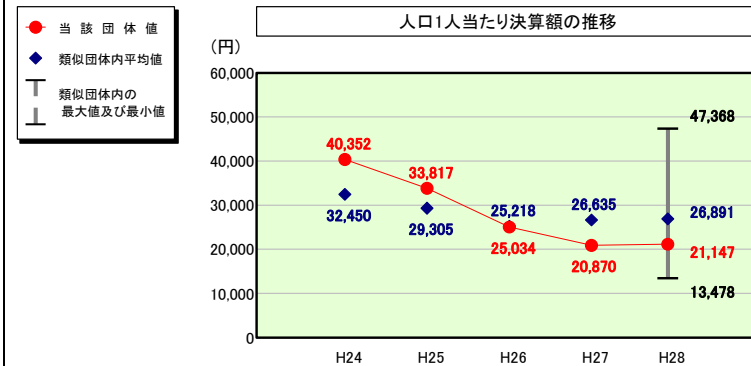
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,825,944	125,208	95,664	30.9
賃金(物件費)	326,187	14,452	7,132	102.6
一部事務組合負担金(補助費等)	30,572	1,355	10,401	▲87.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	188,722	8,362	1,574	431.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	142,577	6,317	5,001	26.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,329	2,717	2,001	35.8
▲退職金	▲336,781	▲14,922	▲10,247	45.6
合計	3,238,550	143,489	111,526	28.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.86	11.10	4.76
ラスパイレズ指数	89.0	96.1	▲7.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

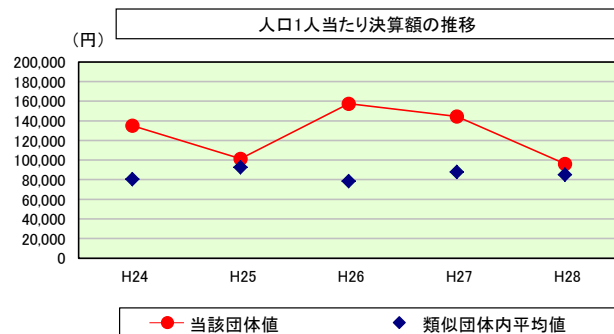


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,406,073	106,605	78,146	36.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	196,900	8,724	18,960	▲54.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,284	1,032	2,956	▲65.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,225	232	1,839	▲87.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	106	5	8	▲37.5
▲特定財源の額	▲25,918	▲1,148	▲3,053	▲62.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,128,388	▲94,302	▲71,967	31.0
合計	477,282	21,147	26,891	▲21.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	3,281,265	135,082	3.5	80,577	▲2.1	5.6
うち単独分	1,270,341	52,297	▲39.8	36,629	▲11.7	▲28.1
H25	2,432,840	101,254	▲25.0	92,698	15.0	▲40.0
うち単独分	1,332,350	55,452	6.0	45,144	23.2	▲17.2
H26	3,709,217	157,350	55.4	78,556	▲15.3	70.7
うち単独分	2,778,138	117,853	112.5	40,810	▲9.6	122.1
H27	3,338,208	144,474	▲8.2	87,924	11.9	▲20.1
うち単独分	2,746,961	118,885	0.9	43,482	6.5	▲5.6
H28	2,167,440	96,032	▲33.5	85,078	▲3.2	▲30.3
うち単独分	1,162,401	51,502	▲56.7	45,315	4.2	▲60.9
過去5年間平均	2,985,794	126,838	▲1.6	84,967	1.3	▲2.9
うち単独分	1,858,038	79,198	4.6	42,276	2.5	2.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

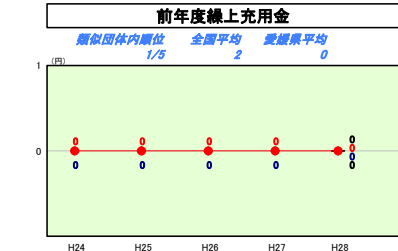
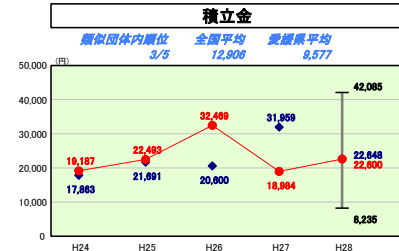
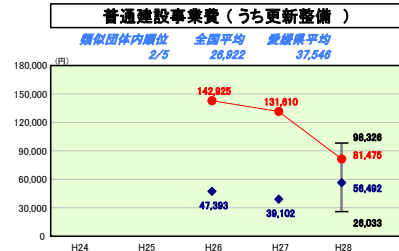
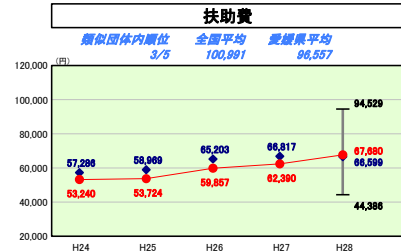
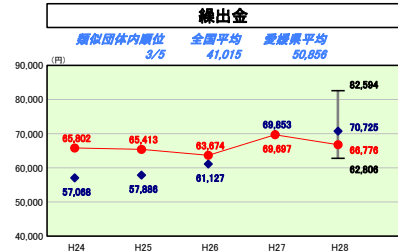
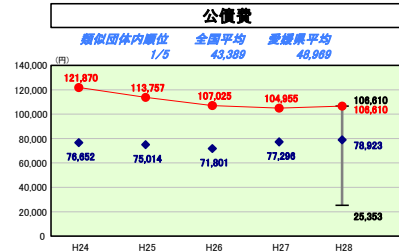
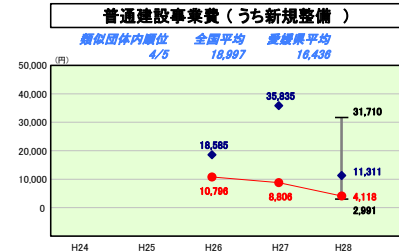
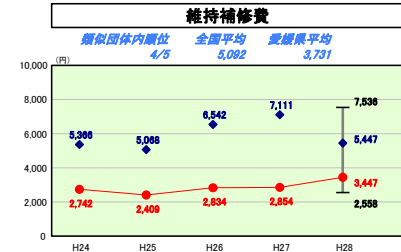
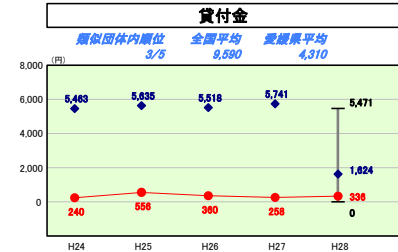
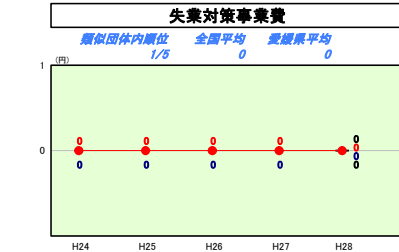
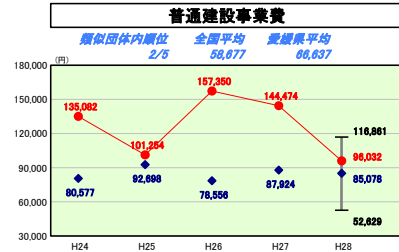
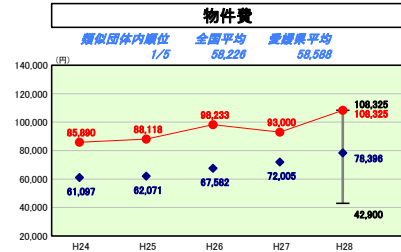
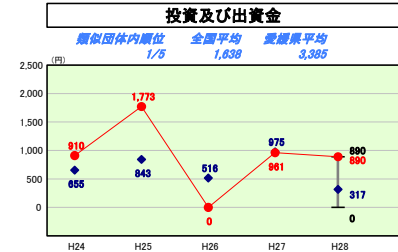
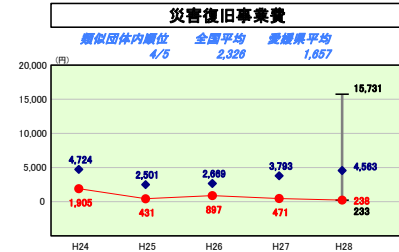
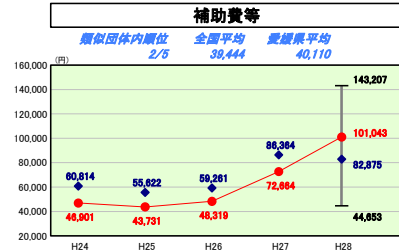
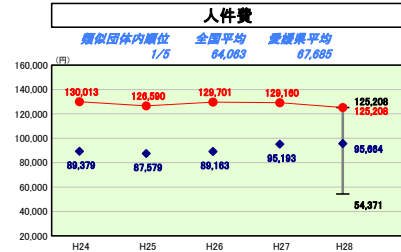
平成28年度

愛媛県愛南町

人口	22,570	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	22,476	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	238.99	km ²	実質公債費比率	6.3	%	
歳入総額	18,677,725	千円	将来負担比率	9.5	%	
歳出総額	15,780,563	千円	市町村類型	H24 V-O	H25 V-O	H26 V-O
実質収支	826,556	千円	(年度毎)	H27 V-O	H28 V-O	
標準財政規模	10,088,172	千円				
地方債現在高	21,865,287	千円				

◆ 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

住民一人当たりの性質別決算額において、類似団体や全国平均と比較して、人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費、公債費及び投資及び出資金が高い水準にある。
 人件費については、町村合併に伴い消防及びごみ処理事業に係る一部事務組合の職員をそのまま引き継ぎ、現在も単独で実施していることが主な要因として考えられる。
 物件費については、県内最南端(県庁まで約130km)に位置するなど地理的条件により発生する旅費及び燃料費等の経費や人件費と同じく、町単独で実施している消防及びごみ処理施設の運営経費などが、物件費を押し上げる要因と考えられる。
 補助費については、平成28年度において、病院事業会計への補助金や宇和島地区広域事務組合への負担金の増加などにより、類似団体を上回る状況となった。
 公債費については、地方債を伴う事業については、特に緊急性・重要性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努めており、地方債残高は、合併当初と比較して約49億円減少しているものの、全国及び類似団体と比較すると高い水準にあり、さらなる地方債発行の抑制に取り組む必要がある。
 普通建設事業については、水産業を町の基幹産業としていくことにより、漁港施設等の整備に多額の経費を要していること、また、半島部を多く有する地理的要因などもあり、道路整備にも多くの経費を要していることが主な要因と考えられる。特に、平成26年度及び平成27年度においては、消防庁舎や新庁舎の建設、消防救急デジタル無線の整備などにより、全国、類似団体と比較して高い水準となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

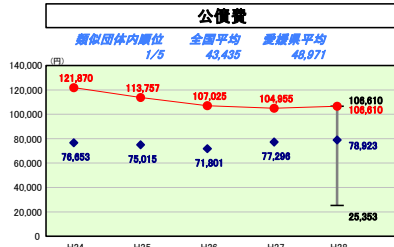
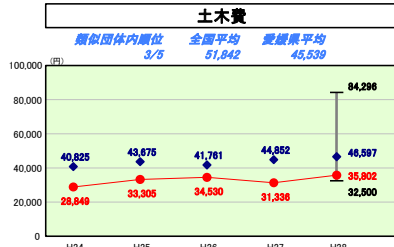
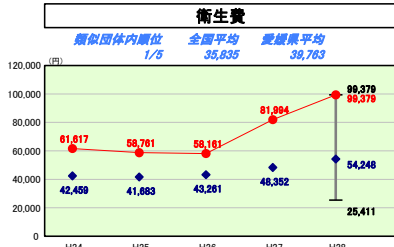
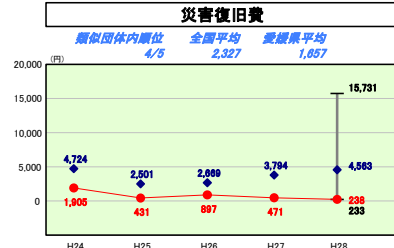
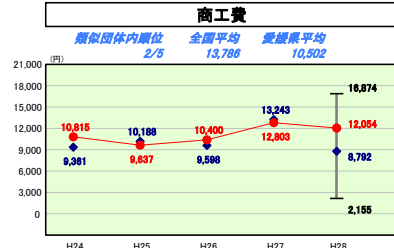
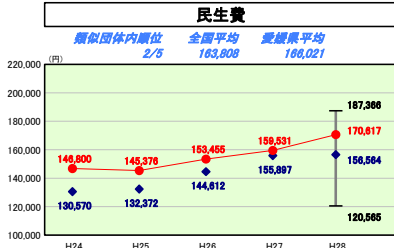
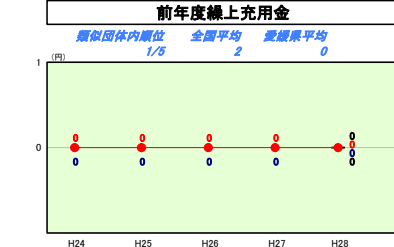
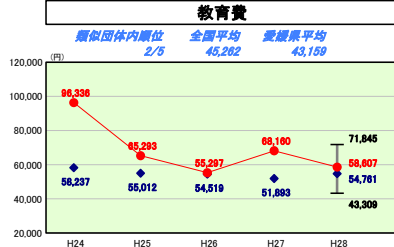
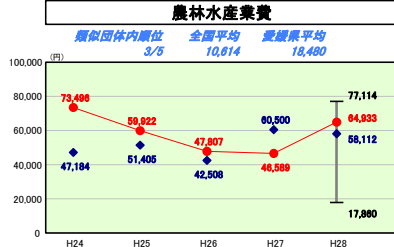
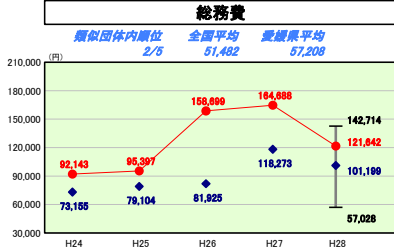
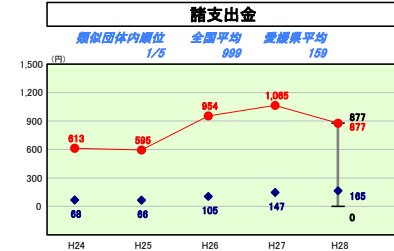
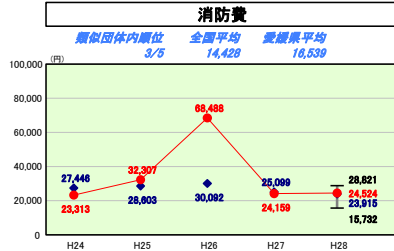
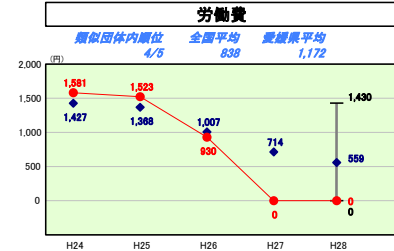
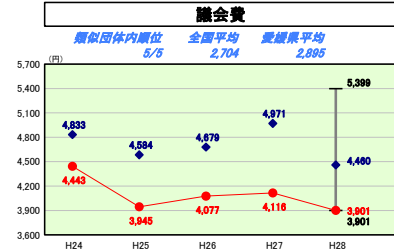
平成28年度

愛媛県愛南町

人口	22,570人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,476人	(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	238.99	km ²	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	16,677,725	千円	将来負担比率	9.5%
歳出総額	15,780,563	千円	市町村類型	H24 V-O H25 V-O H26 V-O
実質収支	826,556	千円	(年度毎)	H27 V-O H28 V-O
標準財政規模	10,088,172	千円		
地方債現在高	21,865,287	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

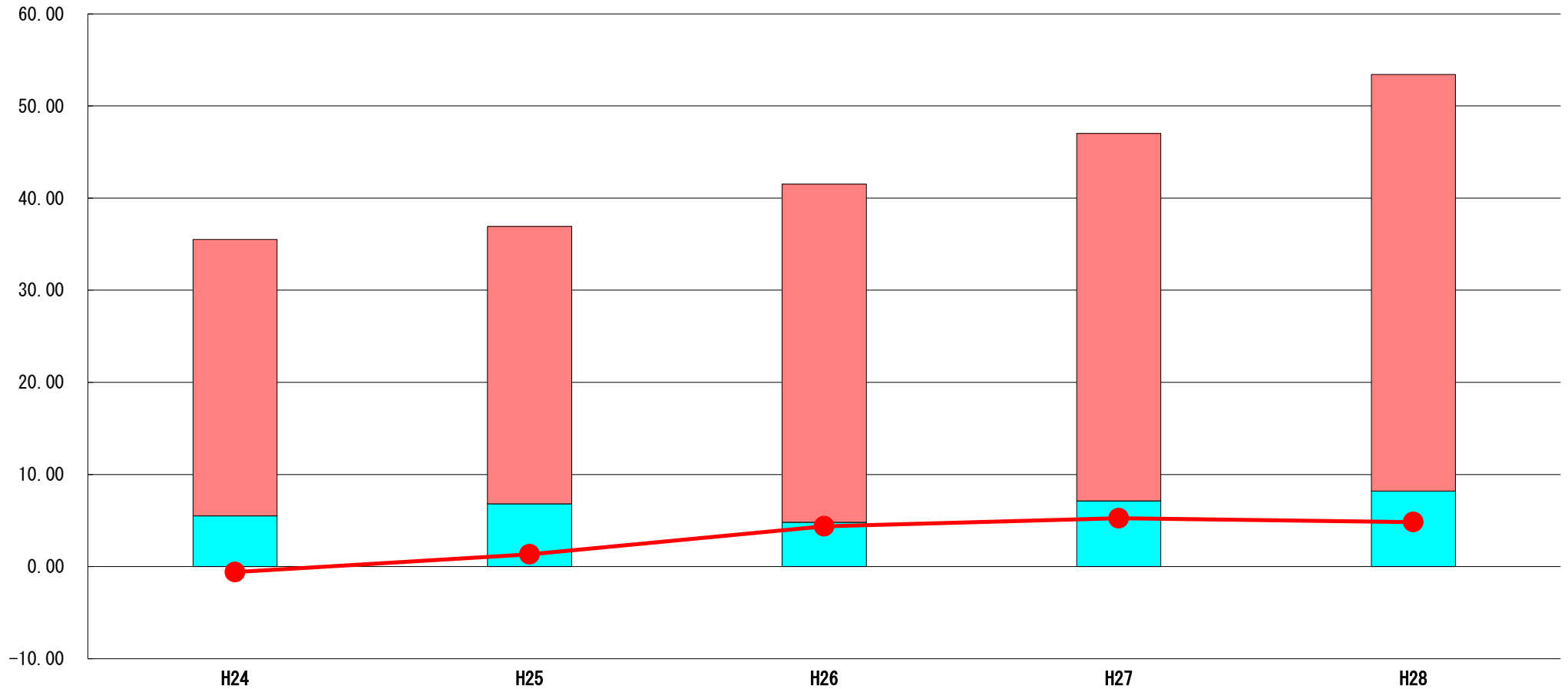
住民一人当たりの目的別決算額において、類似団体や全国平均と比較して、総務費、民生費、衛生費、公債費及び諸支出金が高い水準にある。
 総務費については、平成26年度から平成27年度にかけて、新庁舎の建設を行ったことが主な要因となっている。
 民生費については、臨時福祉給付金や介護訓練サービス給付費が増加したことが主な要因となっている。
 衛生費については、これまで単独で運営していた処理施設の広域化に伴い、施設の建設経費に係る負担金が増加したことが主な要因である。
 公債費については、地方債残高は合併当初と比較すると約49億円減少しており、結果、公債費も減少傾向にあるものの、全国や類似団体の平均等と比較すると高い水準にある。
 諸支出金については、町が運営(指定管理)する旅客船事業への繰出金によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		30.00	30.12	36.70	39.89	45.25
 実質収支額		5.51	6.80	4.81	7.14	8.19
 実質単年度収支		▲ 0.60	1.32	4.37	5.24	4.83

分析欄

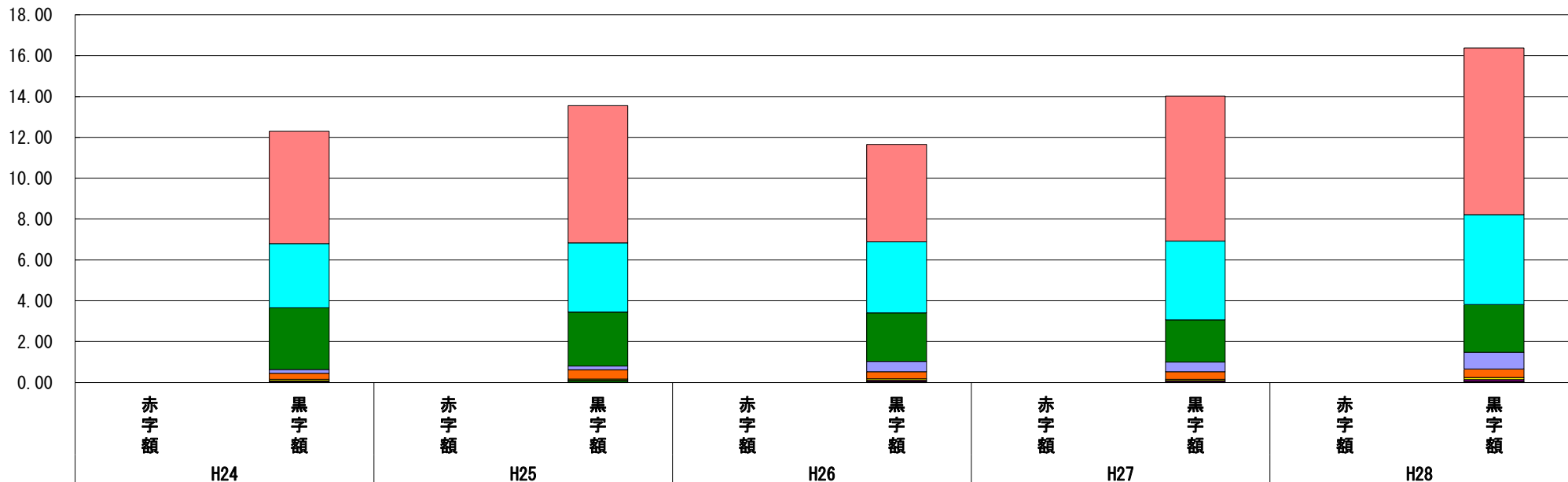
合併特例措置の縮減・終了を見据えた財政運営に取り組んでおり、標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合は、平成19年度以降、増加している。また、実質単年度収支についても、平成24年度は若干の赤字となっているが、ほぼ黒字を保っており、今後においても、町の規模に見合った財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		5.50	6.72	4.77	7.10	8.16
上水道事業会計		3.15	3.38	3.47	3.86	4.40
病院事業会計		3.01	2.64	2.38	2.06	2.34
介護保険特別会計		0.19	0.19	0.50	0.47	0.82
国民健康保険特別会計		0.29	0.45	0.35	0.37	0.42
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.06	0.07	0.07	0.10
簡易水道特別会計		0.05	0.02	0.06	0.04	0.09
温泉事業等特別会計		0.01	0.07	0.03	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.02	0.02	0.03

分析欄

各会計とも毎年度黒字を保っている。
特別会計においては独立採算の原則に立ち返った運営に努め、今後も黒字を保てるよう努める。

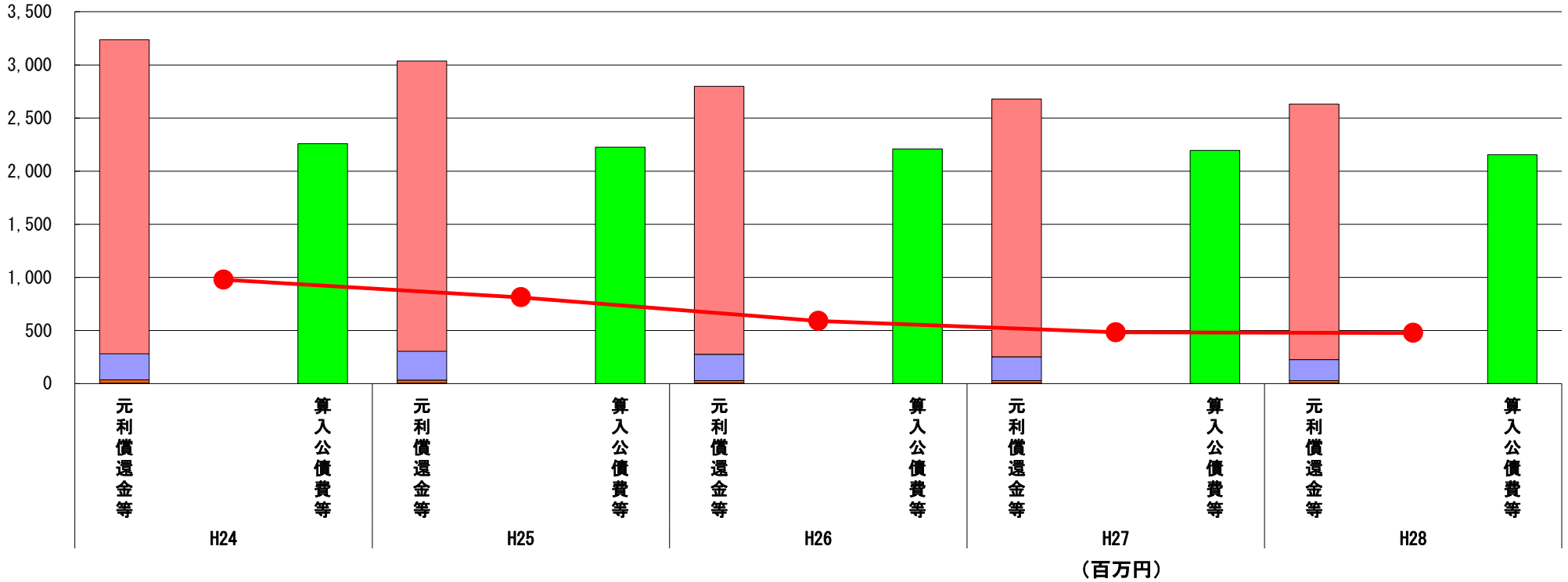
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛媛県愛南町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,956	2,733	2,523	2,425	2,406
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		246	271	247	225	197
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	28	23	23	23
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	5	5	5
	一時借入金の利子		0	0	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,259	2,225	2,209	2,196	2,154
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		978	812	589	482	477

分析欄

地方債の発行の抑制により、元利償還金が減少傾向にあり、結果、実質公債費比率における分子は、年々減少している。

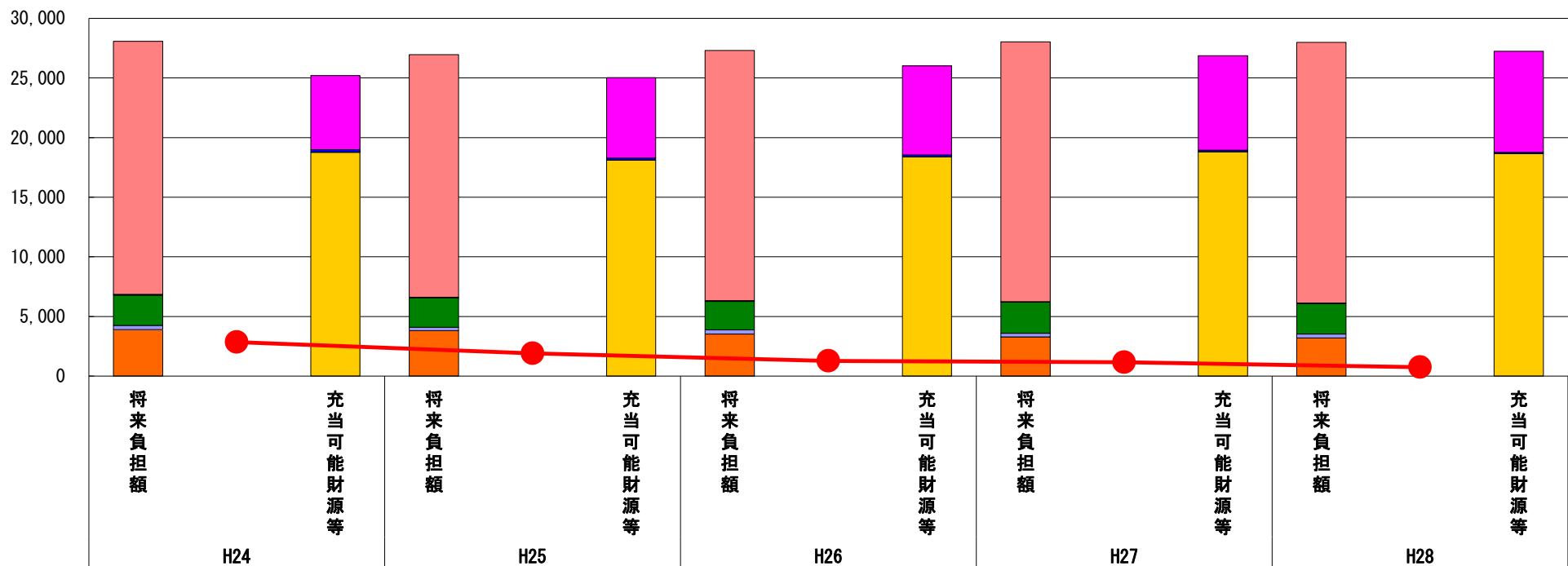
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛媛県愛南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,205	20,334	20,970	21,784	21,865
	債務負担行為に基づく支出予定額		59	55	51	47	43
	公営企業債等繰入見込額		2,550	2,455	2,394	2,596	2,549
	組合等負担等見込額		345	298	361	323	329
	退職手当負担見込額		3,902	3,809	3,520	3,278	3,204
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,215	6,744	7,477	7,929	8,470
	充当可能特定歳入		216	184	159	136	111
	基準財政需要額算入見込額		18,773	18,107	18,379	18,801	18,651
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,858	1,917	1,281	1,163	758

分析欄

地方債発行の抑制や合併特例措置の縮減・終了を見据えた財政運営を実施しており、地方債現在高は年々減少していたが、平成26年度から平成27にかけて、消防庁舎や新庁舎の建設、消防救急デジタル無線の整備などにより、一時的に増加した。一方、充当可能基金の残高は年々増加しているため、結果、将来負担比率の分子は年々減少している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

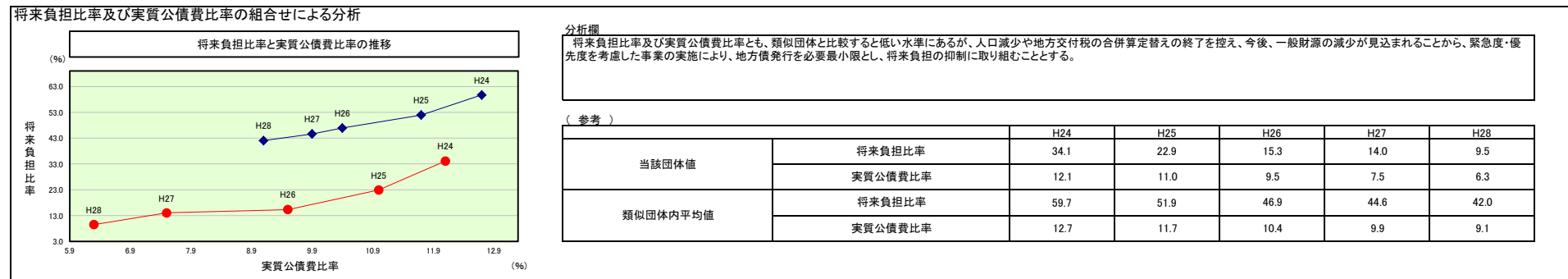
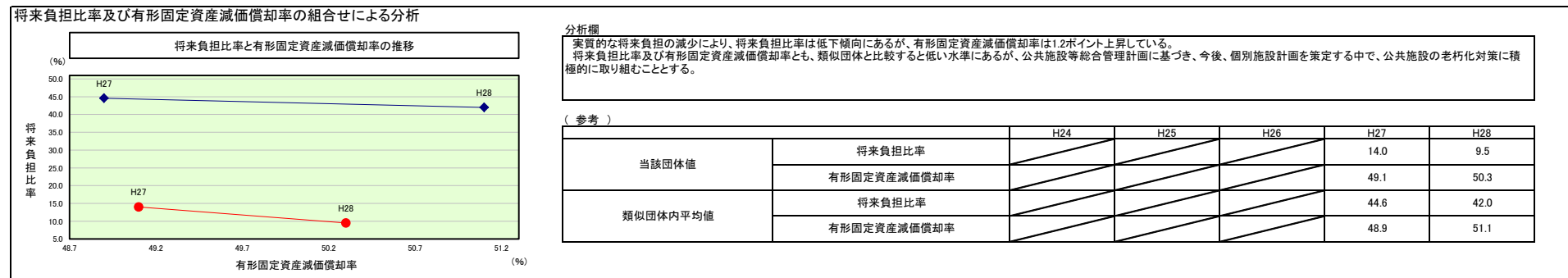
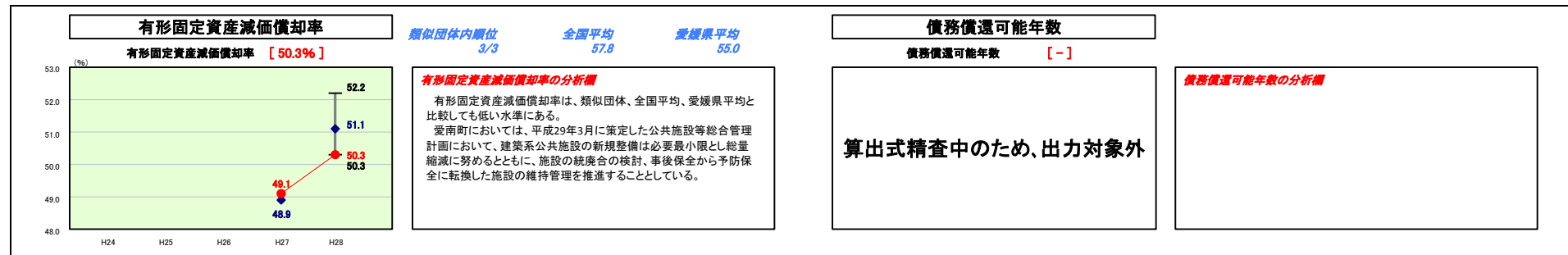
平成28年度

愛媛県愛南町

人口	22,570	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,476	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	238.99	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	16,677,725	千円	将来負担比率	9.5	%
歳出総額	15,780,563	千円	市町村類型	H24 V-O H25 V-O H26 V-O	
実質収支	826,556	千円	(年度毎)	H27 V-O H28 V-O	
標準財政規模	10,088,172	千円			
地方債現在高	21,865,287	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
| 最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

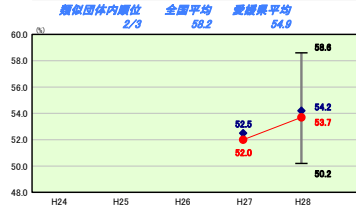
愛媛県愛南町

人口	22,570	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	22,476	人(H29.1.1現在)	道輸実収赤字比率	-	%
面積	238.99	km ²	実収公費負担率	6.3	%
歳入総額	16,677,725	千円	得未負担比率	9.5	%
歳出総額	16,780,563	千円	市町村類型	H24 V-0 H25 V-0 H26 V-0	
実収収支	626,566	千円	(年度毎)	H27 V-0 H28 V-0	
標準財政規模	10,066,172	千円			
地方債残高	21,965,287	千円			

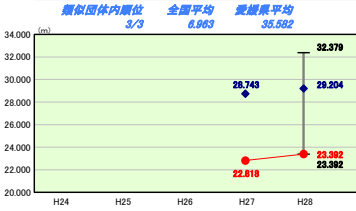


※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

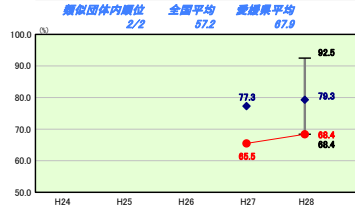
【道路】
有形固定資産減価償却率



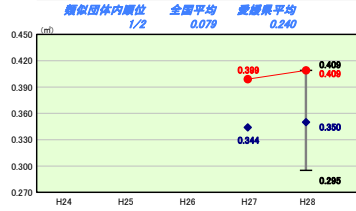
【道路】
一人当たり延長



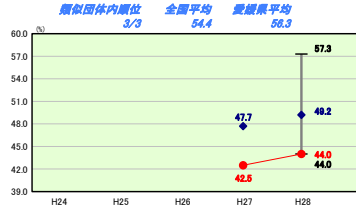
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



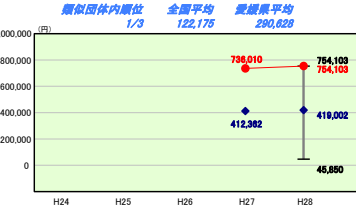
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



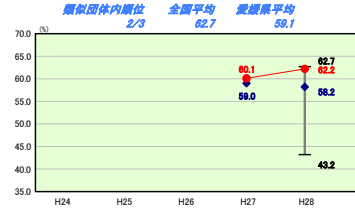
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



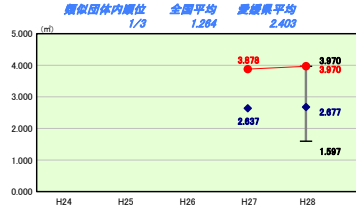
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



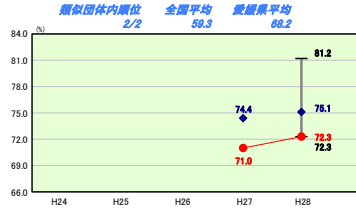
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



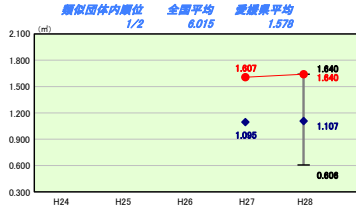
【学校施設】
一人当たり面積



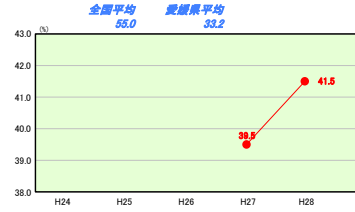
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



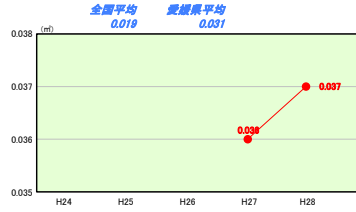
【公営住宅】
一人当たり面積



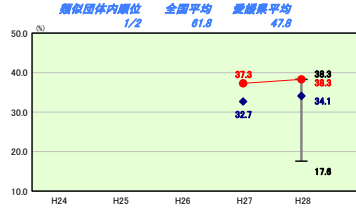
【児童館】
有形固定資産減価償却率



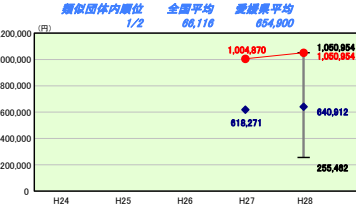
【児童館】
一人当たり面積



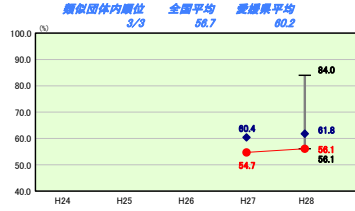
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



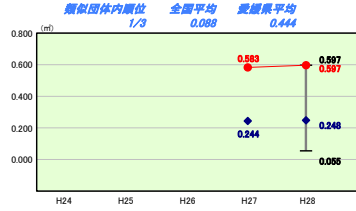
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

施設の減価償却率は、類似団体と比較して低い水準にあるにもかかわらず、住民一人当たりの施設の面積、金額をみると類似団体に、高い水準にある施設が多く存在している。また漁港施設や、学校施設においては、減価償却率、住民一人当たりの面積及び金額とも類似団体中最上位に位置しており、今後の対策が求められる。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定する中で、公共施設の老朽化対策を積極的に推進していくとともに、施設の統廃合についても検討し、公共施設の規模の適正化にも取り組むこととする。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

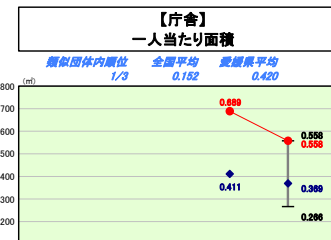
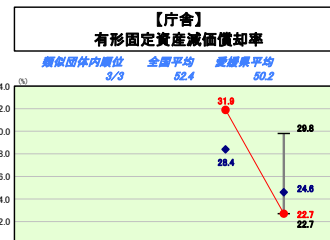
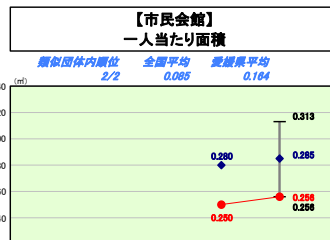
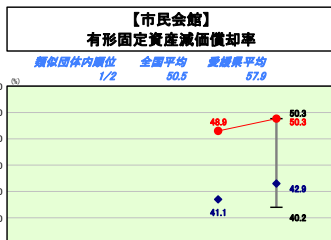
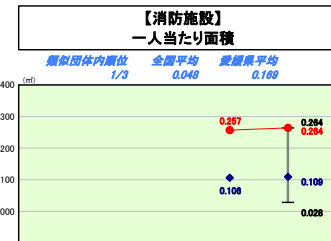
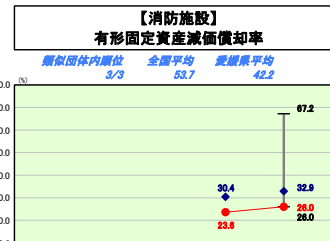
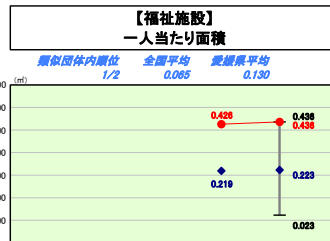
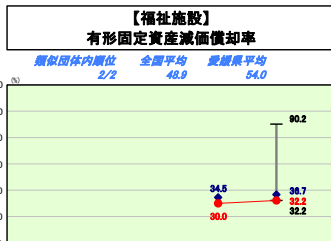
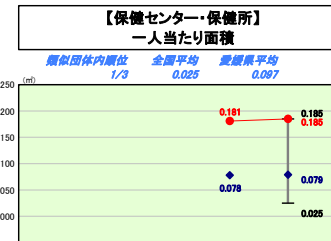
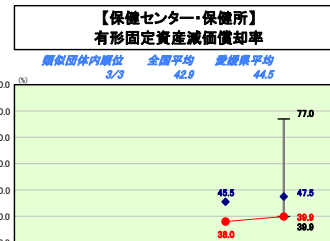
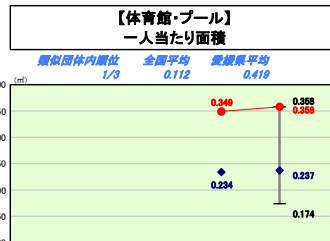
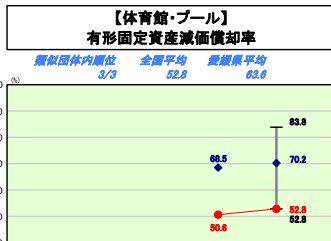
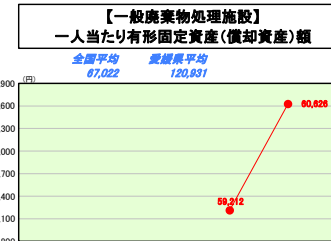
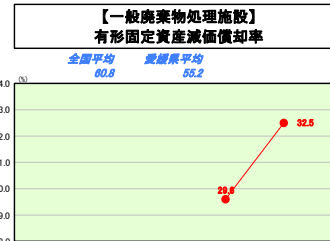
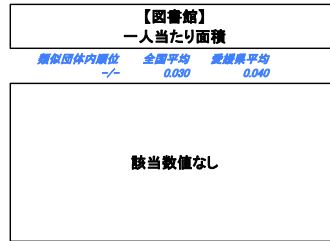
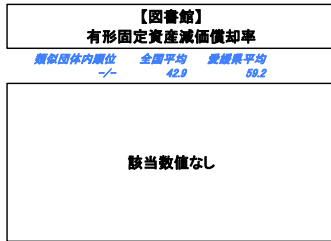
平成28年度

愛媛県愛南町

人口	22,570	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	22,476	人(H29.1.1現在)	道庁実収赤字比率	-	%
面積	238.99	km ²	実収公費負担率	6.3	%
歳入総額	16,877,725	千円	得未負担比率	9.5	%
歳出総額	16,780,563	千円	市町村類型	H24 V-0 H25 V-0 H26 V-0	
実収収支	826,566	千円	(年度毎)	H27 V-0 H28 V-0	
標準財政規模	10,086,172	千円			
地方債残高	21,985,287	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

住民一人当たりの施設の面積、金額をみると、どの施設も類似団体内、高い水準にあり、人口に対して施設の規模が大きいことがうかがえる。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定する中で、公共施設の老朽化対策を積極的に推進していくとともに、施設の統廃合についても検討し、公共施設の規模の適正化にも取り組むこととする。